



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 東京建物株式会社
コード番号 8804 URL <http://www.tatemono.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐久間 一

問合せ先責任者 (役職名) 広報CSR部長 (氏名) 埜村 佳永

TEL 03-3274-1984

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	189,109	7.4	27,429	17.8	19,404	56.4	14,505	△82.4
26年12月期第3四半期	176,031	25.5	23,283	75.4	12,405	67.1	82,629	852.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 17,855百万円 (△85.3%) 26年12月期第3四半期 121,074百万円 (133.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	67.46	—
26年12月期第3四半期	384.77	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	1,318,747	309,914	22.7	1,378.30
26年12月期	1,319,465	305,808	21.7	1,331.02

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 299,018百万円 26年12月期 285,823百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	4.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)期末の1株当たり配当金は4円となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	7.6	32,500	6.3	21,500	24.2	15,000	△81.9	69.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 京橋開発特定目的会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	216,963,374 株	26年12月期	216,529,584 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	15,368 株	26年12月期	1,788,337 株
-----------	----------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	215,030,737 株	26年12月期3Q	214,751,191 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(注)平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(追加情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業収益は1,891億9百万円（前年同四半期1,760億3千1百万円、前年同四半期比7.4%増）、営業利益は274億2千9百万円（前年同四半期232億8千3百万円、前年同四半期比17.8%増）、経常利益は194億4百万円（前年同四半期124億5百万円、前年同四半期比56.4%増）となりました。一方で、ビル等事業において、前年同四半期に連結子会社であるSPCが「大手町タワー」の一部を売却したこと等に併い計上した固定資産売却益の剥落等の影響により、四半期純利益は145億5百万円（前年同四半期826億2千9百万円、前年同四半期比82.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社グループ内の事業再編に伴い、一部事業のセグメントの区分を変更しており、前年同四半期の実績値については変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

① ビル等事業

当第3四半期連結累計期間においては、ビル等賃貸において堅調に推移しましたが、前年同四半期に販売用不動産を売却した影響等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は731億9千5百万円（前年同四半期874億6千4百万円、前年同四半期比16.3%減）、営業利益は197億3千2百万円（前年同四半期226億6千9百万円、前年同四半期比13.0%減）となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 674,471㎡ (うち転貸面積 110,206㎡)	46,538	建物賃貸面積 726,858㎡ (うち転貸面積 117,480㎡)	46,933
不動産売上	6件	22,983	2件	8,902
管理受託等	—	17,891	—	17,200
SPC配当収益	—	50	—	158
営業収益計	—	87,464	—	73,195
営業利益	—	22,669	—	19,732

② 住宅事業

当第3四半期連結累計期間においては、都心部で大規模分譲マンションが竣工し、住宅分譲で「Brillia Tower 池袋」（東京都豊島区）、「Brillia 有明 CityTower」（東京都江東区）、「スカイズタワー&ガーデン」（東京都江東区）等を売上に計上しました。

この結果、営業収益は717億7千1百万円（前年同四半期588億6千1百万円、前年同四半期比21.9%増）、営業利益は84億9千3百万円（前年同四半期29億6千4百万円、前年同四半期比186.5%増）となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	931戸	44,803	1,087戸	57,517
住宅賃貸	建物賃貸面積 108,836㎡	3,261	建物賃貸面積 105,109㎡	3,113
マンション管理受託	管理戸数 49,998戸	4,575	管理戸数 49,979戸	4,744
その他	—	6,220	—	6,396
営業収益計	—	58,861	—	71,771
営業利益	—	2,964	—	8,493

③ その他事業

当第3四半期連結累計期間においては、時間貸駐車場事業において㈱マオスを連結子会社化したことに加え、不動産流通事業において販売用不動産を売却したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は441億4千2百万円（前年同四半期297億6百万円、前年同四半期比48.6%増）、営業利益は36億7千3百万円（前年同四半期27億8千8百万円、前年同四半期比31.7%増）となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
不動産流通事業	—	9,149	—	19,213
時間貸駐車場事業	車室数 46,633室	9,658	車室数 60,727室	12,269
クオリティライフ事業(注)	—	9,871	—	11,583
その他	—	1,027	—	1,076
営業収益計	—	29,706	—	44,142
営業利益	—	2,788	—	3,673

(注) 余暇事業及びシニア事業を統合した事業となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆3,187億4千7百万円となり、前連結会計年度末比7億1千7百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少並びに販売用不動産の取得等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1兆88億3千2百万円となり、前連結会計年度末比48億2千4百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少並びに不動産特定共同事業出資受入金の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は7,390億8千8百万円(前連結会計年度末比91億8千5百万円の減少)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,099億1千4百万円となり、前連結会計年度末比41億6百万円の増加となりました。これは、四半期純利益のほか、少数株主持分の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成27年8月7日に公表いたしました平成27年12月期の通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

	今回修正予想	前回発表予想	増減額	増減率
営業収益	2,550億円	2,420億円	+130億円	+5.4%
営業利益	325億円	310億円	+15億円	+4.8%
経常利益	215億円	200億円	+15億円	+7.5%
当期純利益	150億円	140億円	+10億円	+7.1%

前回発表予想と比べ、営業収益は、不動産流通事業における私募リート「東京建物プライベートリート投資法人」への物件抛出等により増加する見込みであり、営業利益は、住宅事業における住宅分譲の利益率改善及び販売経費の削減等により増加する見込みとなりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、出資持分が償還されたことに伴い、京橋開発特定目的会社が連結の範囲から除外されました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が252百万円減少し、退職給付に係る負債が131百万円増加するとともに、利益剰余金230百万円及び少数株主持分12百万円が減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれん4,722百万円及び利益剰余金6,855百万円が減少するとともに、資本剰余金が2,133百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ929百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,908	57,303
受取手形及び営業未収入金	5,867	7,096
有価証券	10	—
販売用不動産	32,702	53,318
仕掛販売用不動産	45,262	51,394
開発用不動産	34,873	52,876
繰延税金資産	4,223	6,726
その他	32,986	20,935
貸倒引当金	△204	△198
流動資産合計	242,629	249,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,960	367,451
減価償却累計額	△114,566	△121,587
建物及び構築物 (純額)	246,393	245,863
土地	512,148	506,708
建設仮勘定	6,330	5,582
その他	20,581	23,794
減価償却累計額	△11,469	△12,983
その他 (純額)	9,111	10,811
有形固定資産合計	773,983	768,965
無形固定資産		
借地権	106,229	106,224
その他	6,353	7,096
無形固定資産合計	112,582	113,320
投資その他の資産		
投資有価証券	121,418	115,126
匿名組合出資金	9,223	11,178
繰延税金資産	2,350	1,343
敷金及び保証金	21,081	21,639
退職給付に係る資産	1,834	1,771
その他	34,413	35,998
貸倒引当金	△52	△49
投資その他の資産合計	190,269	187,008
固定資産合計	1,076,835	1,069,294
資産合計	1,319,465	1,318,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	151,597	95,185
1年内償還予定の社債	33,760	31,710
未払金	6,645	5,816
未払法人税等	1,628	2,011
引当金	561	1,740
不動産特定共同事業出資受入金	1,500	15,793
その他	41,643	47,074
流動負債合計	237,336	199,331
固定負債		
社債	107,471	115,764
長期借入金	451,926	490,061
引当金	498	518
繰延税金負債	28,320	23,868
再評価に係る繰延税金負債	31,734	26,828
受入敷金保証金	68,266	71,616
退職給付に係る負債	9,982	10,139
不動産特定共同事業出資受入金	66,986	56,965
その他	11,133	13,737
固定負債合計	776,320	809,501
負債合計	1,013,657	1,008,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	63,432	66,479
利益剰余金	53,446	57,871
自己株式	△2,411	△22
株主資本合計	206,918	216,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,034	49,720
繰延ヘッジ損益	△326	△250
土地再評価差額金	20,957	25,863
為替換算調整勘定	6,278	5,838
退職給付に係る調整累計額	960	1,066
その他の包括利益累計額合計	78,905	82,238
少数株主持分	19,984	10,895
純資産合計	305,808	309,914
負債純資産合計	1,319,465	1,318,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	176,031	189,109
営業原価	134,574	141,692
営業総利益	41,457	47,416
販売費及び一般管理費	18,173	19,987
営業利益	23,283	27,429
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	835	1,155
持分法による投資利益	—	119
その他	443	299
営業外収益合計	1,296	1,582
営業外費用		
支払利息	9,383	6,830
借入手数料	1,540	1,742
持分法による投資損失	381	—
不動産特定共同事業分配金	650	729
その他	218	304
営業外費用合計	12,175	9,607
経常利益	12,405	19,404
特別利益		
固定資産売却益	132,767	421
投資有価証券償還益	—	185
投資有価証券売却益	—	1,424
関係会社出資金売却益	1,846	—
負ののれん発生益	7,163	—
受取補償金	88	23
特別利益合計	141,866	2,054
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	81	111
投資有価証券償還損	—	151
投資有価証券評価損	4,217	—
減損損失	567	2,633
持分変動損失	754	—
借入金繰上返済費用	5,139	—
特別損失合計	10,760	2,896
税金等調整前四半期純利益	143,512	18,561
法人税、住民税及び事業税	30,321	3,440
法人税等調整額	△18,738	374
法人税等合計	11,583	3,815
少数株主損益調整前四半期純利益	131,928	14,746
少数株主利益	49,299	241
四半期純利益	82,629	14,505

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,928	14,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,709	△1,589
繰延ヘッジ損益	3	75
土地再評価差額金	—	4,906
為替換算調整勘定	16	△25
退職給付に係る調整額	—	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,164	△414
その他の包括利益合計	△10,854	3,109
四半期包括利益	121,074	17,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,361	17,838
少数株主に係る四半期包括利益	48,712	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を早期適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の期首の資本剰余金が2,133百万円増加するとともに、利益剰余金が6,855百万円減少しております。

また、当社は平成27年7月1日付で当社を株式交換完全親会社、東京建物不動産販売(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が914百万円増加し、自己株式が3,471百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ビル等	住宅	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	87,464	58,861	29,706	—	176,031
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	627	415	2,779	△3,822	—
計	88,091	59,276	32,485	△3,822	176,031
セグメント利益	22,669	2,964	2,788	△5,138	23,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,138百万円には、セグメント間取引消去△514百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ビル等	住宅	その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	73,195	71,771	44,142	—	189,109
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	655	362	1,169	△2,187	—
計	73,851	72,133	45,312	△2,187	189,109
セグメント利益	19,732	8,493	3,673	△4,469	27,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△141百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来住宅事業セグメントに属しておりました賃貸住宅管理事業をその他事業セグメントの区分に変更する等の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,815百万円減少し、法人税等調整額が740百万円、その他有価証券評価差額金が2,421百万円、退職給付に係る調整累計額が51百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,941百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。